

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役16名、執行役員6名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	807名
	(うち(株)東京証券取引所出向 402名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 143名)
	(その他出向 97名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	111名

株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1)当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2)当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他のいかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。当社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法(「証券法」)に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL http://www.tse.or.jp/about/ir/

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

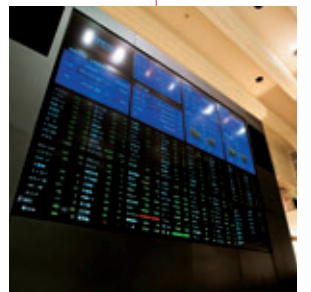


A Universal Exchange

株式会社東京証券取引所グループ

第3期 年次報告書

2009年4月1日～2010年3月31日



株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
URL:<http://www.tse.or.jp/>





次代の成長と飛躍に向けて 挑戦していきます。

株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長

斉藤 惇 Atsushi Saito

1963年、野村証券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表執行役社長に就任。

企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

2009年度の業績を振り返って

株主の皆様におかれましては、平素より当社の運営に格別の御理解を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の営業収益は、世界的な金融危機を背景に株券等の売買代金が前期比2割強減少し、取引参加料金と証券決済関係収入が減少した一方で、普通株の大型公募増資を受けて上場関係収入が前期比64%増加したため、前期比9%減の606億円となりました。

営業費用については、システム関連の減価償却費が増加したものの、不動産賃借料やシステム維持・管理費が減少し、更に、その他営業費用の削減に積極的に努めたことにより、前期比13%減の458億円となりま

した。

この結果、営業利益が前期比4%増の148億円、経常利益は同7%増の174億円となりましたが、誤発注裁判に係る東京地裁判決を受けた損害賠償金として132億円の特別損失を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は26億円の黒字を確保したものの、税引後最終損益は36億円の赤字となりました。

なお、当社の上場計画については、昨今の不安定な経済情勢に鑑み2010年度以降のできるだけ早期の上場を目指すとの基本認識は維持しつつ、市況や業績の回復状況等を慎重に見極めながら必要な準備を進めていく考えであります。

▶2009年度の主な取組み —新たな成長を実現するために—

2009年10月稼働

■「Tdex +システム
(ティーデックス・プラスシステム)」稼働



- オプション取引の注文処理性能の向上
- ストラテジー取引の導入
- マーケットメイカー制度の導入

デリバティブ市場

2010年1月稼働

■「arrowhead (アローヘッド)」稼働



着実に進行中

- ETFの充実 ○少額・低コストで幅広い分散投資が可能
2010年度中を目途に100銘柄に
- 上場制度整備、不公正取引の防止に向けた取組み

現物市場

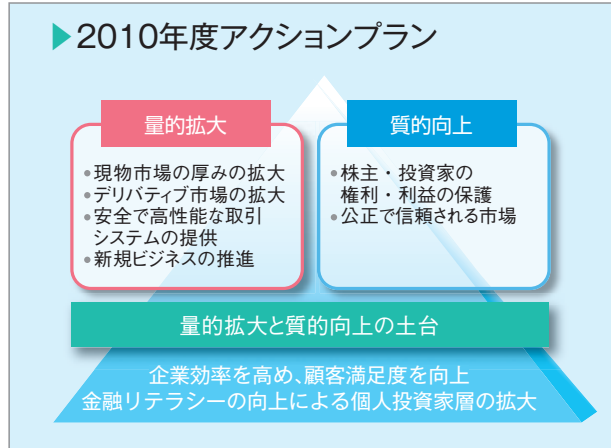
金融危機後の東証の対応

世界経済は今回の金融危機で大きな痛手を被りましたが、昨年3月から緩やかながらも回復基調を辿りつつあります。東証としては、来るべき本格的な景気回復に備えて、取引所ビジネスの基礎固めをしておくことが重要と考え、この1年間様々な施策を講じてまいりました。

その一つが本年1月に稼働したarrowheadをはじめとする取引所システムの強化です。欧米主要市場では、IT技術の進歩とともに高頻度取引やアルゴリズム取引といった高度な取引手法を用いる投資家がシェアを伸ばしています。このため、国際的な証券市場としての競争力を維持するためには、より優れた取引所システムを提供することが必要不可欠となっています。今般導入したarrowheadは、こうした環境変化に呼応し、厳しい市場間競争に伍していける性能と機能を保持しているものと自負しています。

もう一つが上場商品の投資魅力の向上です。中国やインド等の新興市場が高成長を示す中、東京市場が国際的に重要な存在であり続けるためには、上場商品の投資魅力の向上と多様化を進めていく必要があります。そのため、まず、株主利益が不当に害されることのないよう、上場会社による第三者割当増資等に一定のルールを設けるとともに、日本版ライツ・イシューを導入するなどの制度改正を行いました。更に、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上を期する観点から、経営から一定の独立性を有する者を独立役員として最低1名選定することを義務付けることとしました。

一方、上場商品の多様化を図る観点からは、環境分野をはじめとする新たな産業分野の育成を目指し、昨年6月にロンドン証券取引所と合弁でプロ向け市場のTOKYO AIMを設立しました。また、ETFの上場を積極的に推進し、昨年に比べ30銘柄増の88銘柄(2010年5月末)まで商品ラインナップを拡充しています。



また、それらを中期経営計画の基本戦略である量的拡大と質的向上の両面から後押ししていくため、具体的には、デリバティブ商品の拡充・利便性向上、投資魅力溢れる投資対象の上場推進、先物取引等の取引所システムの強化のほか、店頭デリバティブ取引等に係る清算・決済サービスの提供やコロケーションサービスの拡大といった新規ビジネスの推進等の量的拡大策に取り組んでまいります。

一方、質的向上に向けた施策としては、上場会社のコーポレート・ガバナンス強化の推進を通じて、株主や投資家の権利や利益の保護を徹底するとともに、未然防止型の上場管理やコンプライアンス支援を通じて、より公正で信頼される市場の構築を進めてまいります。

更に、社内システムの活用による業務プロセスの改善や全社マーケティングの強化・推進等を通じて、業務の効率を高めつつ、顧客満足度を向上していく考えであります。

東証といたしましては、これらの施策を着実に遂行することにより当取引所の更なる魅力向上を図り、皆様の御期待に応えてまいり所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続き御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年6月

株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長

春藤 惇

2010年度事業計画について

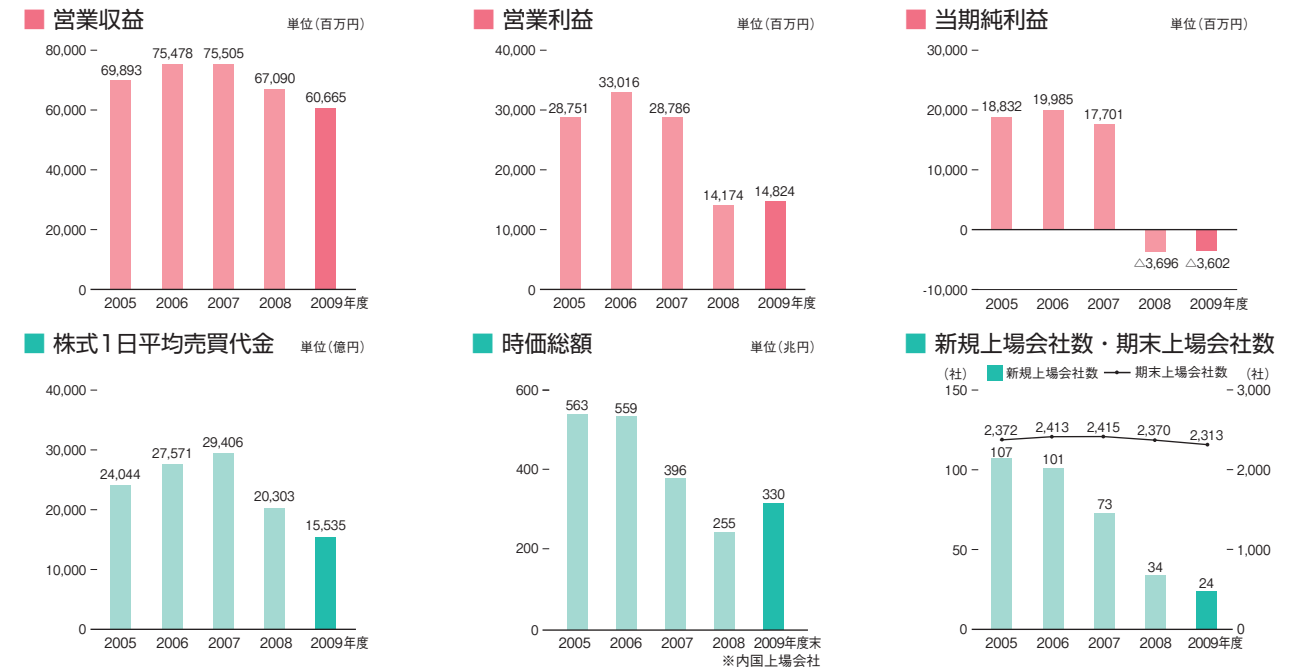
今般の金融危機によって当取引所の経営環境は大きく変化しました。世界的な景気停滞や財政悪化・破綻などが露呈する中でエクイティ投資に向かう資金は大きく減少し、中でも日本株投資への関心はかなり薄らいでいるのが現状です。また、欧米では取引所に代わる代替市場の台頭が目覚しく、流動性の分裂や規制のフリーライド等の問題が顕在化しており、これらは遠からず我が国にも波及すると思われま。

こうしたマクロ・ミクロ両面での経営環境の変化を踏まえ、東証は2010年度を“市場規模の拡大による強固な収益構造の構築”と“収益基盤の多様化による成長構造の構築”に向けた1年と位置付け、顧客志向を徹底した戦略的なマーケティングの実践を通じて次代の成長と飛躍に向けて挑戦していくこととしました。

(株)東京証券取引所グループの設立は2007年8月1日のため、2006年度までの数値は、(株)東京証券取引所の数値を御参考までに記載しております。

科 目	2005年度 第78期	2006年度 第79期	2007年度 第1期	2008年度 第2期	2009年度 第3期
営業収益 (百万円)	69,893	75,478	75,505	67,090	60,665
営業利益 (百万円)	28,751	33,016	28,786	14,174	14,824
当期純利益 (百万円)	18,832	19,985	17,701	△ 3,696	△ 3,602
EBITDA (百万円)	35,746	41,852	38,960	3,867	13,430
ROE(自己資本当期純利益率) (%)	21.9	19.6	15.7	△ 3.3	△ 3.2
1株当たり当期純利益 (円)	8,257.83	8,789.64	7,785.04	△ 1,625.65	△ 1,584.27
1株当たり純資産 (円)	41,600.08	48,289.71	50,859.77	49,113.92	50,085.81
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く) (円)	33,961.66	40,651.29	43,221.35	41,475.50	42,447.39

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. EBITDAは「税金等調整前当期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。
 3. 2005年度以前の純資産については、改正前の連結財務諸表規則等に基づく資本の部の額を記載しています。
 4. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。



世界最高水準の取引システム構築

2009年度は、株式売買システムarrowhead（アローヘッド）やオプション取引システムTdex+システム（ティーデックス・プラスシステム）といった世界最高水準のシステムを次々に稼働させ、市場インフラの整備を大幅に進めた1年となりました。2010年度は先物取引システムのTdex+システムへの統合も検討しており、近く、東証の全商品が世界最高水準の取引システムで提供されることとなります。



- ◎ **高速性** 注文応答時間 平均2ミリ秒程度
情報配信時間 2~2.5ミリ秒程度 ※サラハ中
- ◎ **信頼性** 注文・約定・注文板などの取引情報を3重化したサーバ上で管理する高信頼システム
- ◎ **拡張性** 常に注文件数の実績最大値2倍のキャパシティを確保する拡張性を実現

本年1月のarrowheadの稼働により、取引システムの高速性、信頼性、拡張性が飛躍的に向上しました。同時に売買制度を円滑な価格形成・流動性向上の観点から見直し、また市場情報の拡充を図ることによって

▷ コロケーションサービス開始

arrowheadやTdex+システムの導入により世界最高水準となった東証売買システムの能力を最大限に活かしていただけるよう、コロケーションサービスの提供を開始しました（コロケーションサービス：取引参加者の売買

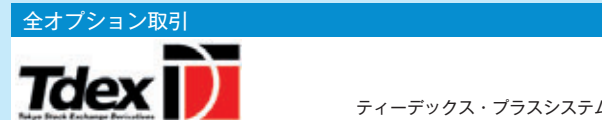
市場利用者の皆様により利便性の高いサービスを御提供できるようになりました。

今後、arrowheadの高い処理能力を活かし、様々な投資家層の更なる市場への参加等を通じて、東証市場の流動性が大いに向上されることが期待されます。

■ 従来システムとの違い

項目	変更内容
付合せ/約定タイミング	3秒に1回の付合せ → 即時約定
呼値の単位、呼値の制限幅及び気配の更新幅等の一部見直し	全体的なバランスと分かりやすさを考慮して、一部の呼値の単位を細分化、制限幅や更新幅は拡大。始値決定やストップ配分時の合致要件や配分ルールについても緩和することで円滑な約定と価格形成機能及び流動性の向上を目指します。
連続約定気配の導入	1 注文の連続約定により、直近値段から一定水準を超えて連続的な約定が生じる場合には、当該値段に連続約定気配を1分間表示し、板寄せによって付合せを行うことで一定の大口注文による急激な価格変動を抑制します。
市場情報の拡充	投資家に提供する情報の内容を大幅に拡充するとともに高速配信を実現

執行等のプログラムをインストールした機器等を東証の取引システムと同一のデータセンターに設置していただき、売買システムとの物理的な距離を極小化させることで取引の高速化を実現するサービス。IT技術の進展によ



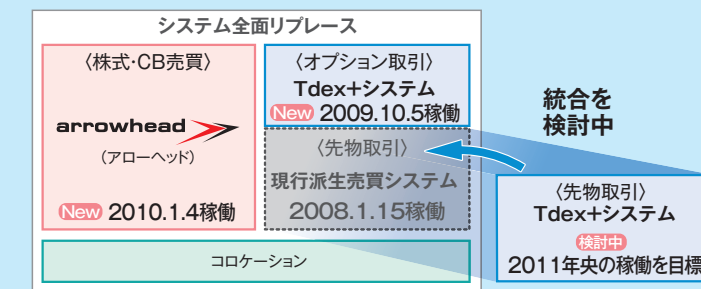
※当ロゴは東証派生商品市場Tdexのものです。

昨年10月に稼働したTdex+システムは、NYSE Liffe^(注)で利用されているLIFFE CONNECT[®]（ライフ・コネクト）を基に構築した世界最高水準の処理性能（注文応答時間 平均6ミリ秒）を有するオプション取引システムです。新オプション取引システムの稼働に合わせてマーケットメイカー制度の導入や取引制度の世界標準化を図ることで、オプション市場の流動性の確保と国内外の投資家の利便性向上の実現を目指しています。

更に本年4月には、オプション取引に続いて先物取引をTdex+システムに統合する方向で検討を開始する

旨公表しました。これにより東証の取引システムの全面的なリプレースが完了することとなり、投資家の皆様に東証上場の全商品について世界最高水準の取引システムの利便性を享受していただけることとなります。
(注) NYSE Liffe：英国ロンドンを拠点とする、世界で最高水準の流動性をもつデリバティブ取引所

■ 取引システム将来像



▷ コロケーション推進室の新設

サービスの開始を受けて、本年2月にコロケーションサービスを推進・強化することを目的とした「コロケーション推進室」を新たに設置しました。取引参加者をはじめ皆様のニーズにお応えしたサービスの提供ができるように取り組んでまいります。

上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備



東証では、中期経営計画において挙げられた市場の質的向上の実現に向けて、投資家が安心して投資できる環境を整える観点から、上場会社のコーポレート・ガバナンス向上への支援の強化を最重点課題の一つとして、上場制度の整備に取り組んでいます。本年は、昨年からの継続課題である株主の権利・利益を害するおそれのある企業行動への対応策について、その具体化を図ったほか、新たに「上場制度整備の実行計画2009」を策定し、独立役員制度の導入などを実施いたしました。こちらでは、この1年間における取組みの概要を御報告します。

■ この1年間の主な上場制度の見直し

改正時期	主な内容	備考
2009/8	・企業行動規範の体系整備 ・実効性確保手段の適用対象の整理、拡充 ・第三者割当、株式併合等への対応 等	「2008年度上場制度整備の対応について」(2008年5月公表)に基づき、企業行動規範・実効性確保手段の整理及び上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備を実施
2009/11	・マザーズ上場制度整備 ・上場審査に係る取扱いの整備 ・株価に係る上場廃止基準の新設 ・上場後における情報提供の一層の充実	成長企業の上場促進を図るとともに、市場に対する信頼性の向上を図るため実施
2009/12	独立役員確保義務の新設 新株予約権証券の上場制度見直し	一般株主保護のため、独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役）を1名以上確保 既存株主の権利の希薄化を防ぐため、ライツ・イシューが利用しやすい環境を整備

▶ 独立役員確保

一般株主保護のため、企業行動規範の「遵守すべき事項」として、上場会社に対し、「独立役員」（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役）を1名以上確保することを義務付けました。独立役員確保義務は、本年3月1日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会の日の翌日から順次適用いたしますが、制度の円滑な実施に向けた実態把握を目的として上場会社各社から本年3月31日までに独立役員確保の状況に関する届出を受け、その内容を東証のホームページに掲載したほか、制度の実効性を高めるため、上場制度整備懇談会によってとりまとめられた「独立役員に期待される役割」を本年3月31日に公表いたしました。

独立役員には、上場会社の取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されます。

—東証上場制度整備懇談会「独立役員に期待される役割」(2010.3.31)からの抜粋—

▶ 第三者割当に対する規制の導入等

株主・投資家の保護及び市場の信頼性の維持を図るため、昨年8月、既存株主の議決権の大幅な希薄化や上場会社に対する支配権の移動を伴うような第三者割当増資については、その必要性と相当性について上場会社の経営者から一定程度独立した者による意見の入手等を義務付けたほか、割当先における資金手当ての状況や払込金額の算定根拠等に係る開示の充実を求め

▶ 環境変化を踏まえた適時開示制度の整備

四半期報告制度及び内部統制報告制度の実施や、国際会計基準(IFRS)の任意適用の開始など、昨今の企業情報の開示を巡る環境変化に適切に対応し、投資家ニーズを踏まえた、より効果的で効率的なディスクロージャーを推進する観点から、上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会(昨年10月設置)の報告書「四半期決算に係る適時開示、国際会計基準(IFRS)の任意適用を踏まえた上場諸制度のあり方について」(本年3月公表)に基づき、具体的な制度整備を進めています。

まず、四半期決算の開示については、これまでの画一

るなどの制度改正を行いました。

一方で、昨年12月には、新株予約権の無償割当を利用した株主割当の方法による資金調達(いわゆる「ライツ・イシュー」)について、その柔軟な実施を可能とするような制度対応を行いました。ライツ・イシューに関しては、その後に金融庁においても発行開示規制の見直しが行われるなど、その利便性の向上に向けた対応が各方面で進められています。

的な開示の枠組みを最小限にとどめ、投資家のニーズに応じて上場会社が的確かつ柔軟に情報開示を行うことができるものとする。例えば、四半期会計期間の末日から30日以内を、一律に開示の目標時期として提示していたものを取りやめたほか、開示内容についても東証が定める最低限の内容を除き、個々の上場会社が投資家のニーズを踏まえて判断することとします。

また、IFRSの任意適用の開始に合わせて、IFRSに基づく財務数値の上場基準における取扱いや、適時開示における取扱いを明確にすることとします。IFRSの適用に関しては、関係諸機関とも連携しながら、その普及・啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

商品の充実

東証では、投資家の皆様により多くの魅力的な投資対象を提供するために、品揃えの拡充に力を入れています。ETFに関しては2010年度末までに上場銘柄数を100銘柄にすることを目指しており、目標達成まであと一步のところに来ています（2010年5月末現在 88銘柄）。デリバティブ商品についても投資家ニーズに応える新商品の上場に向けての取組みを行っています。ここではこの1年間のETF・デリバティブ商品の拡充に関する取組みを御紹介します。

▶ ETF商品

この1年でETFの上場銘柄数は大きく伸びました。中でも、昨今のコモディティへの投資熱の高まりを背景として、商品ETFが大幅に増加しました。これにより貴金属、エネルギー商品、農産物といった昨今注目を集めているコモディティ商品への投資が、ETFを通じて手軽に行えるようになりました。

また、NYダウ平均やインド株価指数、先進国や新興国の市場を包括的にカバーした株価指数など、外国の株価指数に連動したETFに加えて、外国の債券指数に連動するETFなど、国際分散投資の受け皿として期待される商品も上場しました。

更に、環境関連銘柄で構成される株価指数、特定の企業グループで構成される株価指数や配当にフォーカスした株価指数などに連動するテーマ型ETFも上場しました。

東証は今後も、投資家の皆様により魅力的で多様な投資対象を提供することを目指し、ETFの上場促進に努めていきます。

国内株価指数	外国株価指数	外国債券指数	REIT指数	商品
TOPIX、日経平均など 55銘柄 (51銘柄)	中国株、インド株・米国株など 7銘柄(3銘柄)	先進国債券、アジア債券 2銘柄(なし)	J-REIT 2銘柄(2銘柄)	貴金属、エネルギー、農産物など 22銘柄(2銘柄)

※括弧内は2009年3月末の銘柄数

▶ デリバティブ商品

東証のデリバティブ市場は、昨年10月に稼働したTdex+システムによってオプション取引の利便性が大幅に向上し、加えて2010年度は、先物取引についてTdex+システムへの移行の検討を行う予定であり、システムインフラ面での大幅な機能強化を図ってまいります。

商品の多様化の側面からも、今年の7月に配当指数先物取引を上場することで、既に世界的に拡大している配当スワップ取引のニーズを取込んでいきます。今秋にはTOPIX先物をNYSE Liffeに上場予定であり、日本の深夜時間帯（＝欧州・米国の昼間時間帯）においても取引を可能とすることで、TOPIX先物の実質的な24時間取引を実現します。更に、NYSE Liffeにおける日々のTOPIX先物及びJGB先物のポジションを東証に自動移管する制度を構築し、ポジション管理を一元化することで、投資家の利便性向上も図ってまいります。

今後も投資家からの様々なニーズに応えつつ、使い勝手の良い派生商品市場づくりを目指してまいります。

施策	時期	内容
配当指数先物上場	2010年7月(予定)	日経平均、TOPIX、TOPIX Core30を対象とする配当指数の先物取引を上場し、世界的に拡大している配当スワップ取引への投資家ニーズに対応
TOPIX先物NYSE Liffe上場	2010年秋(予定)	TOPIX先物をNYSE Liffeロンドン市場に上場し、実質的な24時間取引を実現

年間トピックス / 2009年度の主な取組み Topics 2009-2010

Business Report 2010

2009

2009. 4. 23 上場制度整備懇談会 報告書『安心して投資できる市場環境等の整備に向けて』を公表

東証はこの報告書を受けて、2009年8月に第三者割当等に関する制度整備を実施しました。

2009. 6. 1 プロ向け新市場『TOKYO AIM』スタート

2009. 7. 1 TOPIX算出開始40周年

2009. 8. 3 『第二回全国上場会社内部者取引管理アンケート調査報告書』を公表

上場会社各社が取り組んでいる内部者取引管理の現状や内部者取引防止のための留意事項が分かりやすく掲載されています。上場会社の皆様の社内体制整備の際にぜひ御活用ください。



2009. 9. 29 『上場制度整備の実行計画2009』を公表

2009. 10. 5 新オプション取引システム『Tdex+システム(ティーデックス・プラスシステム)』稼働

上場会社の皆様のディスクロージャーに対する取組状況や各種の施策の実施状況を調査・分析した報告書を公表しました。今後のディスクロージャーに関する施策等を検討する際の参考としてください。

2009. 11. 30 『平成21年度ディスクロージャーに関する施策等の調査報告書』を公表

2010. 1. 4 次世代売買システム『arrowhead(アローヘッド)』稼働

2010. 2. 18 新規上場を目指す会社向けのIFRSセミナー実施

2010. 3. 5-6 東証IRフェスタ2010開催

昨年に引き続き、東京ドームシティ・プリズムホールで「東証IRフェスタ2010」を開催しました。開催両日で過去最高の11,000名近くの投資家の皆様が会場を訪れる盛況ぶりでした。当フェスタは上場会社と個人投資家双方に価値あるコミュニケーションの場を提供することを目的として毎年実施しているもので、講演会やIR説明会、企業のブース出展や各種イベントなどが行われました。



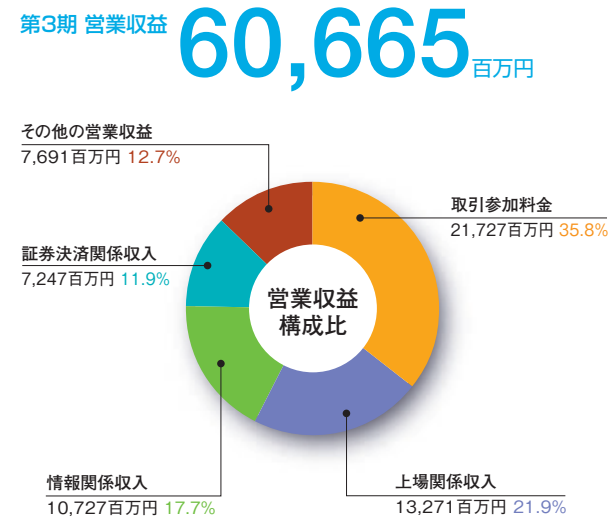
連結損益計算書(要約)

科 目	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業収益	60,665	67,090
取引参加料金	21,727	26,204
上場関係収入	13,271	8,073
情報関係収入	10,727	11,139
証券決済関係収入	7,247	10,611
その他の営業収益	7,691	11,060
営業費用	45,840	52,915
人件費	11,814	11,892
不動産賃借料	6,046	6,486
システム維持・運営費	8,269	8,711
減価償却費	10,755	9,603
その他の営業費用	8,955	16,221
営業利益	14,824	14,174
営業外収益	2,706	2,532
営業外費用	106	447
経常利益	17,425	16,259
特別利益	966	457
特別損失	15,783	22,568
税金等調整前当期純利益	2,607	△ 5,851
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,494
法人税等調整額	3,925	△ 4,835
少数株主利益	△ 238	186
当期純利益	△ 3,602	△ 3,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単位(百万円)

■ 営業収益について



(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

◎ 財務ポイント

特別損失

訴訟に関する損害賠償金を132億13百万円計上したことなどにより、157億83百万円となりました。

取引参加料金

◎ 財務ポイント

株券等の売買代金や派生商品の取引高の低迷により取引料が大幅に減少したことなどから、前期比17.1%減の217億27百万円となりました。

■ 取引参加料金は

取引参加者から株式等の売買代金・数量に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」等から構成されます。



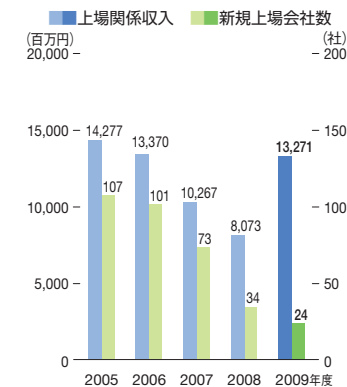
上場関係収入

◎ 財務ポイント

上場会社の大型増資が相次いで実施されたことなどから、前期比64.4%増の132億71百万円となりました。

■ 上場関係収入とは

新規上場申請者から頂く「上場審査料」、新規上場に際して新規上場会社から頂く「新規上場料」、増資等に応じて頂く「新株発行料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。



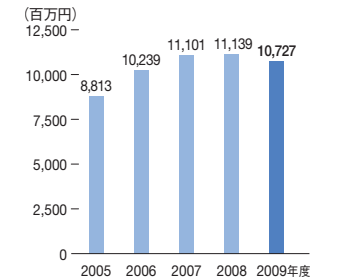
情報関係収入

◎ 財務ポイント

株式市況の低迷の影響などにより相場情報料等が減少したことなどから、前期比3.7%減の107億27百万円となりました。

■ 情報関係収入とは

情報ベンダー等への相場情報の提供料等から構成されます。



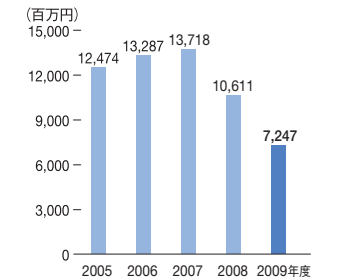
証券決済関係収入

◎ 財務ポイント

株券等の売買代金や派生商品の取引高の低迷により清算手数料が減少したことや、株券電子化に伴い日本証券決済(株)が業務を終了し、有価証券の保管・受渡業務に関する収入が減少したことなどから、前期比31.7%減の72億47百万円となりました。

■ 証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う債務引受業等に関する収入及び日本証券決済(株)が行う有価証券の保管・受渡業務に関する収入から構成されます。



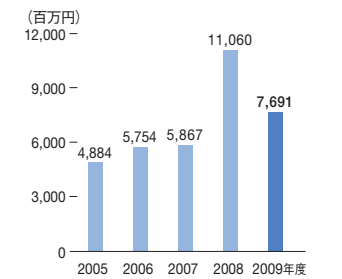
その他の営業収益

◎ 財務ポイント

前期の株券電子化対応により増加したシステム開発・運用関係収入が、当期は大幅に減少したことなどから、前期比30.5%減の76億91百万円となりました。

■ その他の営業収益とは

(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入及びリース関係収入等から構成されます。



連結貸借対照表(要約)

科 目	単位(百万円)	
	当 期 2010年3月31日現在	前 期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	294,462	580,362
現金及び預金	45,613	39,507
営業未収入金	4,661	4,540
有価証券	1,999	8,110
売買・取引証拠金特定資産	136,333	304,922
1 清算基金特定資産	87,442	206,769
決済促進担保金特定資産	13,011	12,105
その他	5,405	4,416
貸倒引当金	△ 3	△ 9
固定資産	96,612	96,800
有形固定資産	9,555	14,711
無形固定資産	27,188	23,151
投資その他の資産	59,868	58,937
投資有価証券	32,343	21,387
2 信認金特定資産	334	344
3 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367
その他	10,011	20,032
貸倒引当金	△189	△195
資産合計	391,075	677,163

科 目	単位(百万円)	
	当 期 2010年3月31日現在	前 期 2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	265,166	552,766
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	1,944	1,154
1 預り売買・取引証拠金	136,333	304,922
2 預り清算基金	87,442	206,769
3 預り決済促進担保金	13,011	12,105
その他	8,865	10,245
固定負債	8,967	10,308
退職給付引当金	5,282	5,342
賃借契約損失引当金	—	3,467
2 預り信認金	334	344
その他	3,351	1,153
負債合計	274,134	563,074
純資産の部		
株主資本	107,950	112,235
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	75,424	79,709
自己株式	△ 4,332	△ 4,332
評価・換算差額等	5,931	△ 563
その他有価証券評価差額金	5,931	△ 563
少数株主持分	3,058	2,416
純資産合計	116,940	114,088
負債純資産合計	391,075	677,163

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 当期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

単位(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	11,500	25,358	79,709	△ 4,332	112,235	△ 563	2,416	114,088
当期中の変動額								
剰余金の配当			△ 682		△ 682			△ 682
当期純利益			△ 3,602		△ 3,602			△ 3,602
連結範囲の変動			△ 0		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						6,494	642	7,137
当期中の変動額合計	—	—	△ 4,284	—	△ 4,284	6,494	642	2,852
当期末残高	11,500	25,358	75,424	△ 4,332	107,950	5,931	3,058	116,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金**
(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信認金特定資産、預り信認金**
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 違約損失積立金特定資産**
(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位(百万円)

科 目	単位(百万円)	
	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,631	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,338	△ 8,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	△ 7,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 5
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,505	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	37,199	35,567
現金及び現金同等物の期末残高	27,693	37,199

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

TOPIX四本値 (2009年4月1日から2010年3月31日まで) (単位:ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
793.82 (4月1日)	979.58 (3月30日)	793.82 (4月1日)	978.81 (3月31日)

(注)各営業日の終値ベース

株式の立会市場・ToSTNeT市場 1日平均売買代金

	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2009年 4月	1,553,147	101,737	34,752,570	56,740,070
5月	1,559,955	117,085	30,186,712	45,909,344
6月	1,703,142	117,514	40,054,433	59,320,280
7月	1,425,759	90,319	33,353,718	50,245,225
8月	1,439,709	99,930	32,332,421	45,627,661
9月	1,383,682	118,777	28,546,710	40,593,969
10月	1,403,841	122,523	32,053,647	46,139,533
11月	1,286,295	120,271	26,724,754	41,740,025
12月	1,343,596	112,888	30,586,146	47,639,581
2010年 1月	1,585,359	107,514	32,164,593	49,423,761
2月	1,328,110	100,397	27,141,632	38,660,661
3月	1,303,726	112,855	31,164,782	44,856,171
(参考)				
2005年度	2,216,728	187,744	591,499,973	588,554,019
2006年度	2,568,560	188,548	678,248,668	506,895,460
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287

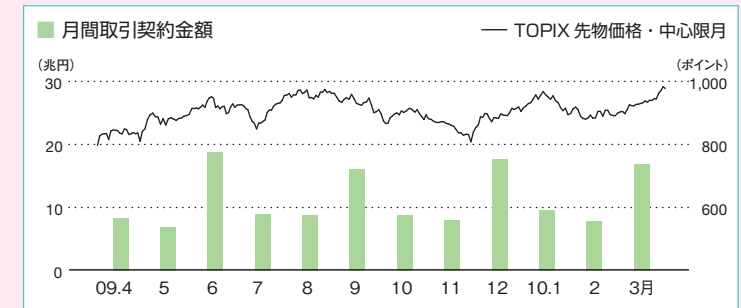
TOPIXと株式売買代金の推移



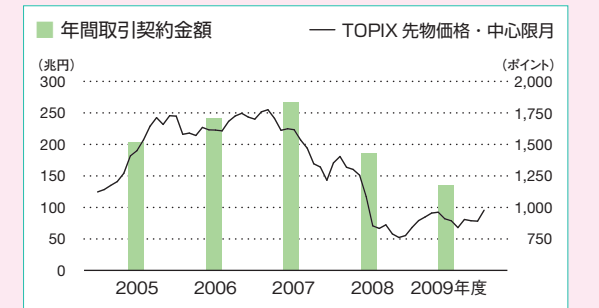
年間売買代金の推移



指数先物取引の推移



年間取引契約金額の推移



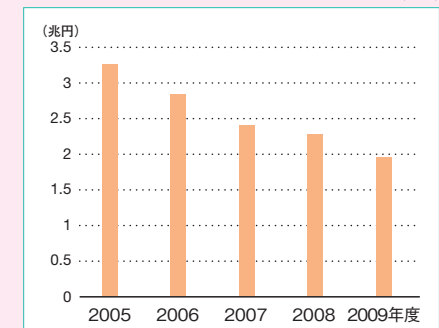
国債先物取引の推移



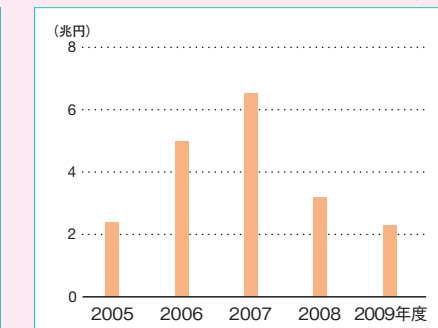
年間売買高の推移



ETF年間売買代金の推移



REIT年間売買代金の推移

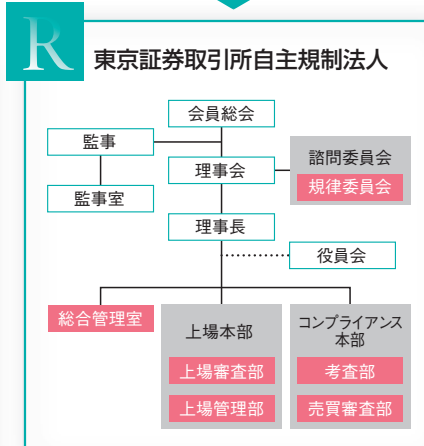
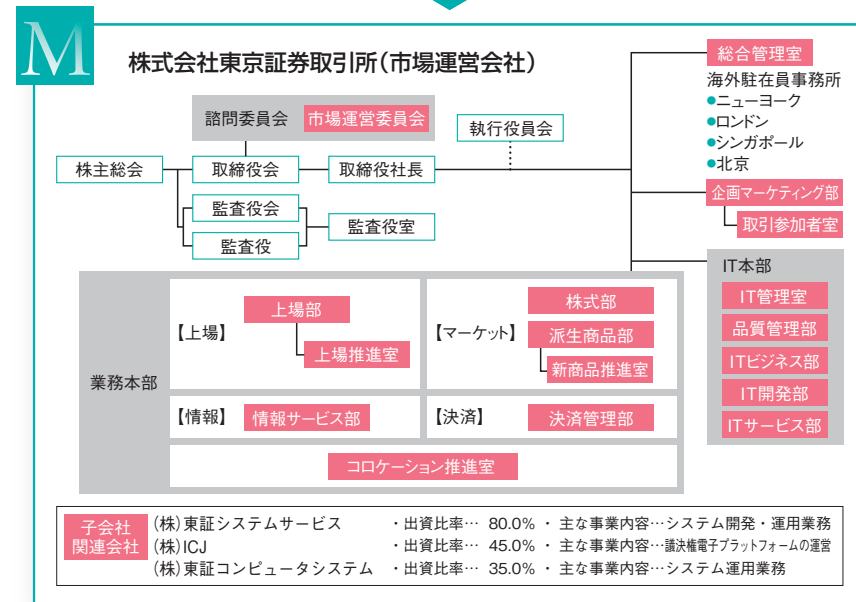
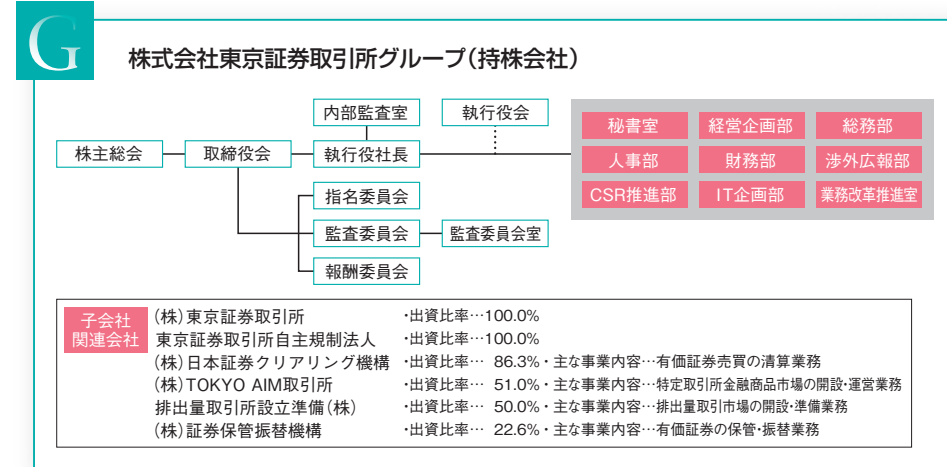


(2010年3月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	106社
国債先物等取引参加者	46社
指数先物等取引参加者	1社

2010年6月22日現在

株式会社東京証券取引所グループ 組織図



株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役	役職等
(取締役) 齊藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務(最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(トヨタ自動車株式会社相談役)
勝島 敏明		○			(公認会計士・税理士)
河野 栄子					(株式会社リクルート前取締役社長)
椎橋 敏		◎			
林 正和					(株式会社大和証券グループ本社最高顧問)
原 良也			◎		
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士、中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			○		(日本たばこ産業株式会社相談役)
前田 庸	○				(学習院大学名誉教授)
松尾 邦弘		○			(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役社長)
チャールズ・デイトマス・レイク二世					(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
(執行役) 鈴木 義伯				○	専務執行役(最高情報責任者、IT企画・業務改革推進担当)
浦西 友義				○	常務執行役(CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役(経営企画・人事・渉外広報担当)
岩崎 範郎				○	執行役(最高財務責任者、総務・財務担当)

株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役) 齊藤 惇	○	代表取締役社長(最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務(最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役(最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発(株式・デリバティブ・情報)担当)
浦西 友義	○	常務取締役(情報サービス担当)
奥田 碩		
河野 栄子		
原 良也		
本田 勝彦		
前田 庸		
松本 大		
チャールズ・デイトマス・レイク二世		
(執行役員) 深山 浩永	○	常務執行役員(株式・派生商品担当)
静 正樹	○	執行役員(上場・上場推進担当)
岩永 守幸	○	執行役員(企画マーケティング・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員(ITビジネス・ITサービス・コロケーション推進担当)
(監査役) 椎橋 敏		常勤監査役
勝島 敏明		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事) 林 正和	理事長
土本 清幸	常任理事(上場本部(上場審査・上場管理)・総合管理室担当)
武田 太老	常任理事(コンプライアンス本部(売買審査・考査)担当)
清水 湛	(弁護士)
藤沼 亜起	
(監事) 佐藤 健二	常任監事
勝島 敏明	